

経済活性化 [地域産業の支援・創出]

事業名及びその内容			25年度 (24年度)	
			千円	
1 意欲ある企業・起業家への重点支援			1,365,778 (1,387,642)	
(1) 付加価値獲得の支援				
事業名	事業内容	金額		担当部局 ・課室名
高付加価値獲得支援補助事業 民間実施	県内企業が高付加価値化を図ろうとする新たな取組に対し補助 市場のニーズを踏まえた製品に結びつく新技術の開発等に取り組む中堅・中小企業 マーケットインの製品づくりに取り組む中小企業 負担区分 県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	千円 21,286		産業・雇用振興部 産業政策課
㊦ ライフサポート・プロダクト支援事業 民間実施	県内ものづくり企業が取り組む健康・医療・生活関連の新商品開発への支援活動に対し補助 実施主体 (財) 中小企業支援センター マーケットに受け入れられるものづくり研究会の開催、専門家による商品企画の指導・助言、広域企業間連携の支援 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,563		産業・雇用振興部 産業政策課
中小企業支援センター事業 民間実施	県内中小企業者への総合的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	76,081		産業・雇用振興部 産業政策課
地域イノベーション創出支援事業 民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財) 関西文化学術研究都市推進機構 (独) 国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	5,872		産業・雇用振興部 産業政策課
運輸事業振興助成補助 民間実施	営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 実施主体 (社) 奈良県トラック協会 (公社) 奈良県バス協会 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	118,082		産業・雇用振興部 産業政策課
商工会等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及に対し補助 商工会 34カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 174人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 ㊦ 商工会等中長期プラン策定事業、商工会等地域広域活性化事業、商工会等業務高度化推進事業、若手後継者等育成事業等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,061,695		産業・雇用振興部 地域産業課
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 ㊦ 中小企業組合支援強化事業、組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	79,699	産業・雇用振興部 地域産業課	
「奈良経済人会議」開催支援事業 民間実施	これからの経済・社会のあり方について検討する「奈良経済人会議」の開催経費の一部を負担 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,500	産業・雇用振興部 産業政策課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
(2) 新産業の創出				千円 56,150 ( - )
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑧「Living Science」新産業創出事業 県・民間実施	少子高齢社会における、くらしの中の課題を解決する新しい産業の創出に向けた研究開発を推進 研究会運営 負担区分 県% 研究開発・実証事業補助 「Living Science」に沿ったテーマのうち、展開可能性のある研究開発・実証実験に対し補助 補助上限 15,000千円 負担区分 県½・実施主体½	千円 30,750	産業・雇用振興部 産業政策課	
⑨漢方推進プロジェクト事業 〔一部緊急雇用〕 県・市町村・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等に向けて総合的に検討 プロジェクトの運営、成果発表会開催 ICTを用いた科学的分析による栽培方法標準化薬用作物栽培指導者の育成 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 漢方薬シンポジウムの開催 大和トウキ等の優良系統の選抜及び生産技術開発 負担区分 県% 省力化・収量安定化に向けた栽培技術の確立 負担区分 国(基金)%、県% 県産薬用作物の6次産業化を推進する取組に対し補助 実施主体 五條市外4村 負担区分 県½・市村½	20,400	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用振興部 産業政策課 ・ 農林部 農業水産振興課	
⑩産業統計調査分析事業 県実施	産業関連の統計を横断的に分析し、テーマを絞った産業振興策を検討 負担区分 県%	5,000	産業・雇用振興部 産業政策課	
(3) 国内外への販路開拓支援				34,524 (32,922)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
⑪奈良の逸品売り込み逆商談会開催事業 県実施	県内企業の直接商談の機会を増やすため、百貨店バイヤーに自社製品を売り込む逆商談会を開催 逆商談会開催前に自社商品をブラッシュアップするためのセミナーを開催 負担区分 県%	千円 3,800	産業・雇用振興部 産業政策課	
国内販路拡大支援事業 県実施	県内企業の東京国際ギフトショーへの出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップする機会を提供 負担区分 県%	3,590	産業・雇用振興部 産業政策課	
海外販路拡大支援事業 県実施	県内企業のニューヨーク国際ギフトフェアへの出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップする機会を提供 出展後のフォローアップ 負担区分 県%	7,000	産業・雇用振興部 産業政策課	
小規模零細地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県%・実施主体½、県%・実施主体% 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発 負担区分 県%・実施主体%	10,134	産業・雇用振興部 地域産業課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{10}{100}$ ・市 $\frac{10}{100}$	10,000	産業・雇用振興部 地域産業課	
(4) 起業の促進				34,665 (53,033)
奈良起業家創出促進事業	起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く全国から募集し、優れた計画を表彰 募集部門 ベンチャー（一般） アンダー-22（若者） 県内創業予定者限定 まほろば（地域密着） 奈良県産品を活かした起業等 ⑧店舗づくり 消費を牽引する店舗づくり 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	6,300	産業・雇用振興部 産業政策課	[債務負担行為] 23,710]
⑧起業・創業支援体制整備事業 県実施	奈良県中小企業会館内にビジネスインキュベータを整備 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	1,370	産業・雇用振興部 産業政策課	
魅力あるお店づくり推進事業 県実施	新規開業希望者等を対象としたセミナーの開催、イベント等への出店機会の提供 セミナー・意見交換会の開催 模擬店舗イベントの開催 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	3,400	産業・雇用振興部 産業政策課	
創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ④1,400,000千円→⑤2,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 （分社化 15,000千円） 貸付利率 ④1.835%→⑤1.775%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） ⑧離職者等の起業を促進するための保証料補助 離職者、高齢者及び県実施のビジネスコンテスト入賞者の起業を支援するため、信用保証協会保証料を補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	6,852	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金 奈良の魅力あるレストラン創業支援資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者 貸付枠 200,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 （分社化 15,000千円） 貸付利率 ④1.835%→⑤1.975%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） ⑧離職者等の起業を促進するための保証料補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	1,144	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金 奈良の宿創業資金（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者 貸付枠 500,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円 （分社化 15,000千円） 貸付利率 ④1.835%→⑤1.975%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） ⑧離職者等の起業を促進するための保証料補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	1,643	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金利子補助事業 県実施	おもてなし産業強化資金（奈良の魅力あるレストラン、奈良の宿）を利用した宿泊施設事業者や飲食店を創業しようとする者に対し利子補給補助 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	13,956	産業・雇用振興部 産業政策課 企業立地推進課	

事業名及びその内容					25年度 (24年度)	
(5) 中小企業金融対策					千円 451,727 (546,229)	
ア 制度融資						
制度名	貸付枠	事業内容		利子補給額等		担当部局・課室名
台風12号災害復旧対策資金	千円 2,000,000 (24 4,000,000)	貸付限度額	設備 80,000千円 運転 80,000千円	千円 85,360		産業・雇用振興部 地域産業課
組織強化育成資金	5,000,000 (24 5,000,000)	貸付限度額	設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円	6,901		産業・雇用振興部 地域産業課
経営強化資金	5,000,000 (24 5,000,000)	貸付限度額	設備 50,000千円 運転 50,000千円	43,597		産業・雇用振興部 地域産業課
経営強化資金(新卒学生等雇用促進支援枠)	1,500,000 (24 1,500,000)	貸付限度額	運転 50,000千円	5,407		産業・雇用振興部 地域産業課
小規模事業者小口簡易資金	1,500,000 (24 1,500,000)	貸付限度額	設備・運転 15,000千円	2,522		産業・雇用振興部 地域産業課
短期経営安定資金	2,000,000 (24 2,000,000)	貸付限度額	運転 10,000千円	4,425		産業・雇用振興部 地域産業課
小口零細特別資金	2,000,000 (24 2,000,000)	貸付限度額	設備・運転 12,500千円	4,988		産業・雇用振興部 地域産業課
地域産業振興資金	8,000,000 (24 8,000,000)	貸付限度額	設備・運転 50,000千円	39,086		産業・雇用振興部 地域産業課
経済変動対策資金	7,000,000 (24 5,000,000)	貸付限度額	設備 50,000千円 運転 50,000千円	27,339	産業・雇用振興部 地域産業課	
セーフティネット対策資金	13,000,000 (24 13,000,000)	貸付対象者	特定中小企業者	172,905	産業・雇用振興部 地域産業課	
⑧安心サポート資金	1,000,000 (24 - )	貸付限度額	設備 50,000千円 運転 50,000千円	2,080	産業・雇用振興部 地域産業課	
		貸付利率	1.875%			
		貸付期間	設備 7年(うち1年据置) 運転 5年(うち1年据置) 借換 10年			

事業名及びその内容					25年度 (24年度)
制度名	貸付枠	事業内容	利子補給額等	担当部局・課室名	千円
再生支援資金	1,000,000 (24 200,000)	貸付限度額 ㉔設備・運転 35,000千円 →㉕設備 50,000千円 運転 50,000千円 貸付利率 ㉔2.035%→㉕1.975% (予定) 貸付期間 10年 (うち1年据置)	1,836	産業・雇用振興部 地域産業課	
創業支援資金(再掲)	2,000,000 (24 1,400,000)	貸付限度額 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円) 貸付利率 ㉔1.835%→㉕1.775% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置)	6,852	産業・雇用振興部 地域産業課	
㊦チャレンジ応援資金	2,000,000 (24 -)	貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.575% (予定) 貸付期間 設備 10年 (うち1年据置) 運転 7年 (うち1年据置)	6,560	産業・雇用振興部 地域産業課	
企業立地促進資金	2,000,000 (24 2,000,000)	貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置) 運転 7年 (うち1年据置)	7,709	産業・雇用振興部 地域産業課	
働きやすい職場環境整備支援資金	500,000 (24 500,000)	貸付限度額 設備・運転 80,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年 (うち1年据置)	1,527	産業・雇用振興部 地域産業課	
新エネルギー等対策資金	2,000,000 (24 2,000,000)	貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 10年 (うち1年据置) 運転 7年 (うち1年据置)	8,510	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金(奈良の魅力あるレストラン創業支援資金)(再掲)	200,000 (24 200,000)	貸付限度額 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円) 貸付利率 ㉔1.835%→㉕1.975% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置)	1,144	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金(奈良の宿創業資金)(再掲)	500,000 (24 500,000)	貸付限度額 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円) 貸付利率 ㉔1.835%→㉕1.975% (予定) 貸付期間 7年 (うち1年据置)	1,643	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金(奈良の宿フロンティア・開業支援資金)	500,000 (24 500,000)	貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 ㉔1.835%→㉕1.975% (予定) 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置) 運転 7年 (うち1年据置)	1,477	産業・雇用振興部 地域産業課	
おもてなし産業強化資金(奈良の宿パワーアップ資金)	1,000,000 (24 1,000,000)	貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 ㉔1.835%→㉕1.975% (予定) 貸付期間 設備 15年 (うち1年据置)	3,806	産業・雇用振興部 地域産業課	
小規模事業者小口保証料特別補給	300,000 (24 400,000)	貸付限度額 5,000千円 保証料補給率 0.17% (平均) 貸付期間 設備 5年 (うち1年据置) 運転 4年 (うち1年据置)	229	産業・雇用振興部 地域産業課	
東日本大震災復興緊急資金等(過年度分)	- (24 4,300,000)		15,824	産業・雇用振興部 地域産業課	
計	60,000,000 (24 60,000,000)	県実施 負担区分 県%	451,727		

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
イ 中小企業高度化対策				千円 620,000 (620,000)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
設備導入資金貸付金 (特別会計)	(財) 奈良県中小企業支援センターによる設備貸与事業 利用限度額 割賦・リース 80,000千円 償還期間 3年～7年以内 貸与利率 割賦 2.5%/年 リース 2.990%～1.392%/月 負担区分 県%・実施主体%	千円 420,000	産業・雇用 振興部 地域産業課	
	(財) 奈良県中小企業支援センターによる設備資金貸付事業 利用限度額 40,000千円 貸付期間 7年以内(うち1年据置) 貸付利率 無利子 負担区分 県%	200,000	産業・雇用 振興部 地域産業課	
民間実施				
2 企業誘致の推進				
(1) 誘致活動の強化				1,252,162 (1,429,208) 〔債務負担行為〕 3,280,000
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
企業立地促進補助事業	企業立地促進補助金(大規模立地) 補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業 補助要件 固定資産投資額200億円以上かつ県内 新規常用雇用100人以上 補助額等 固定資産投資額の5% (限度額 30億円) 交付方法 補助額を5年分割	千円 900,000	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課	
	企業活力集積促進補助金(中規模立地) 補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、 特定の物流業務施設を立地する企業 補助要件 固定資産投資額5億円以上(南部地域・ 物流業務施設は3億円以上)かつ県内 新規常用雇用10人以上又は常用雇用100 人以上(南部地域・物流業務施設は、 非常用雇用者の算入可) 補助額等 固定資産投資額の10% (限度額 3億円) 成長分野の工場・研究所は固定資産投 資額の5%を加算 ◎南部・東部地域に立地する企業に対 し被災地域復興推進補助金を加算 対象地域 五條市、宇陀市、山辺郡、 宇陀郡、吉野郡 加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円			
	企業定着促進補助金(県内企業の改築等) 補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を 改築し、県内で20年以上操業及び常用 雇用50人以上かつ常用雇用者比率が% 以上の企業 補助要件 固定資産投資額10億円以上(中小企業 は5億円以上)又は県内新規常用雇用 20人以上 補助額等 固定資産投資額の5% (限度額 1億円) 常用雇用者加算(限度額の範囲内) 30万円/人(全補助区分共通)			
民間実施				

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
⑩情報通信業誘致推進事業（若手職員政策提案事業）  県・民間実施	本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進 業種特性・重点対象業種分析、ITによる事業革新の可能性分析 リーフレット作成等による誘致PR活動 負担区分 県% 情報通信業立地促進補助金 補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上） 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 補助額等 固定資産投資額の10%、事業所等賃借料・通信回線使用料・施設改修費の1/2等 県内新規雇用助成 50万円/人（限度額 3億円）	24,000	産業・雇用振興部 企業立地推進課	
戦略的企業誘致事業  県実施	企業立地の目標を達成するため、効果的な誘致活動を展開 トップセミナーの実施（東京、大阪） 首都圏及び関西でのPR活動の実施 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県%	24,062	産業・雇用振興部 企業立地推進課	
立地企業人材確保支援事業  民間実施	企業立地に伴う人材確保を支援するため、人材情報会社の求人サイトや人材紹介を活用する立地企業に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,900	産業・雇用振興部 企業立地推進課	
産業用地確保推進事業  県実施	県内企業建替用地確保事業 県内既存工場の建替需要に対応して、交通利便性が高い立地環境の良い産業用地を確保するための方策を検討 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討、企業ニーズ調査の実施 負担区分 県%	2,200	産業・雇用振興部 企業立地推進課	
地域総合整備対策事業  県実施	地域振興、活性化につながる事業を行う民間事業者に対する「ふるさと財団」と連携した資金の貸付け 貸付枠 300,000千円 貸付限度額 貸付対象事業費用から国庫補助金等の額を控除した額の35% 貸付利率 無利子 貸付期間 15年以内（据置期間5年以内） 負担区分 県%	300,000	地域振興部 地域政策課	
(2) 誘致に向けたインフラ整備				12,303,549 うち2月補正 3,334,550 (11,202,130) 〔債務負担行為〕 6,046,500
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
直轄道路事業費負担金  国実施	京奈和自動車道建設（大和北道路） 用地測量、用地取得等（奈良市、大和郡山市） 京奈和自動車道建設（大和御所道路） 専用部（本線部）高架橋及びトンネル工事、 一般部（側道部）改良工事、用地取得等 （大和郡山市、天理市、橿原市、五條市、御所市、川西町、三宅町、田原本町） その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路 国道169号 奥漕道路Ⅱ期 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国1/3・県1/3、国1/2・県1/2	当初 3,089,000 2月補正 2,654,000	国土マネジメント部 道路建設課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
重要な幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する幹線道路ネットワークの形成 重点整備宣言箇所 国道168号 小平尾バイパス、上庄バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、辻堂バイパス、川津道路 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 枚方大和郡山線、椿井王寺線、結崎田原本線、橿原新庄線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{5.5}{10}$ ・県 $\frac{4.5}{10}$	当初 5,491,359 2月補正 582,130	県土マネジメント部 道路建設課	
大和まほろばスマートインターチェンジの整備推進 県実施	地域の雇用に寄与する企業誘致のため、西名阪自動車道に大和まほろばスマートインターチェンジを整備 ⑳ 大阪側供用（予定） 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	当初 235,600 2月補正 84,810	県土マネジメント部 道路建設課	
中和幹線の整備推進 県実施	京奈和自動車道や西名阪自動車道と連携した一体的な幹線道路ネットワークの形成 ⑳ 国道165号（脇本道路）の供用（予定） 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	当初 3,140 2月補正 13,610	県土マネジメント部 道路建設課	
中南和振興のための京奈和道周辺まちづくり調査事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において、中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現するための産業用地確保に関連する調査を実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	49,900	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
（仮称）奈良インターチェンジ周辺整備事業 県実施	京奈和自動車道大和北道路（仮称）奈良インターチェンジから奈良中心市街地へのアクセス道路等の整備 ㉑ 西九条佐保線（大宮通り線～大森高畑線） JR関西本線（高架） 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	100,000	まちづくり推進局 地域デザイン推進課	
<b>3 多様なエネルギーの利活用推進</b>				
⑩ エネルギービジョン推進事業 県・市町村・民間実施	（仮称）奈良県エネルギービジョン推進懇談会、エネルギー政策に関する講演会の開催等 大淀町福神地区における再生可能エネルギーの高度利活用推進 県内工業団地におけるエネルギー利活用検討 水素燃料自動車及び水素ステーションの導入可能性検討 十津川村における温泉熱発電の導入可能性検討 負担区分 県 $\frac{100}{100}$ 製造業者向け省エネ・節電対策補助金 県内の製造業者が実施する省エネ・節電に効果があると認められる生産設備等の改修に対し補助 補助上限 1,500千円 負担区分 県 $\frac{15}{100}$ ・実施主体 $\frac{85}{100}$ 地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ LPガス発電導入モデル事業 中山間地域の大規模避難所にLPガス発電を普及するため、十津川高校へモデル的に導入 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	当初 38,535 2月補正 6,000	地域振興部 エネルギー政策課 ・ 産業・雇用振興部 企画管理室	340,910 うち2月補正 6,000 (106,320)

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
新エネルギー等対策 資金（制度融資） （再掲）  県実施	貸付対象者 省エネ、再生可能エネルギーの利用又はエネルギーの高度技術活用に資する設備等を導入しようとする中小企業者等 貸付枠 2,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 10年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置） 負担区分 県%	8,510	産業・雇用 振興部 地域産業課	
家庭用太陽光発電設備設置事業  民間実施	家庭用太陽光発電設備の普及を推進するため、初期投資経費の一部に対し補助 補助額 ㉔100千円/件×1,000件 →㉕ 80千円/件×1,500件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県%	120,450	地域振興部 エネルギー 政策課	
㉗小水力発電導入事業 （特別会計） 県実施	水道管路の水圧を利用した小水力発電施設を整備 御所浄水場（㉕～㉖） ㉕ 実施設計 負担区分 国½・県½	10,000	水道局 業務課	
㉘農村資源エネルギー 支援事業  市町村・民間実施	国庫補助金を活用し、農業水利施設を活かした再生可能エネルギーによる発電施設整備や導入検討に要する経費に対し補助 小水力発電設備の設置 設置箇所 上津ダム 実施主体 大和高原北部土地改良区 負担区分 国½・実施主体½ 太陽光発電設備の設置 設置箇所 倉橋ため池 実施主体 倉橋溜池土地改良区 負担区分 国½・実施主体½ 導入の検討に対する補助 実施主体 市町村 負担区分 国%	127,500	農林部 農村振興課	
㉙木質バイオマス実 証実験事業 〔一部森林加速化〕 県実施	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等 負担区分 国（基金）½・県½、県%	28,537	農林部 奈良の木 ブランド課	
奈良の節電スタイル 推進事業  県・民間実施	電力を効率的に消費するライフスタイルの推進 節電協議会の運営 省エネ節電意識普及活動補助 環境NPO等が行う節電スタイルの普及活動に対し補助 補助上限 500千円等 負担区分 県%	1,378	地域振興部 エネルギー 政策課	